

独立行政法人日本原子力研究開発機構 平成26年度決算 財務諸表の概要

《法人全体》

貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成26年度	平成25年度	科目	平成26年度	平成25年度
【資産の部】	9,306	9,200	【負債の部】	3,528	3,414
I 流動資産	2,128	2,495	I 流動負債	1,220	1,181
現金及び預金	1,079	1,524	運営費交付金債務	-	103
未成受託研究支出金	176	112	預り補助金等	520	353
貯蔵品	124	84	未払金	352	442
前払金	513	346	その他	347	283
為替予約	13	-	II 固定負債	2,308	2,232
その他	220	426	資産見返負債	1,836	1,800
II 固定資産	7,178	6,705	長期廃棄物処理処分負担金	420	365
1 有形固定資産	6,382	6,332	その他	50	66
建物	1,295	1,259	【純資産の部】	5,778	5,786
機械・装置	949	987	I 資本金	8,893	8,929
土地	823	824	II 資本剰余金	△ 3,388	△ 3,375
建設仮勘定	2,135	2,305	資本剰余金	703	557
その他	1,177	956	損益外減価償却累計額他	△ 4,091	△ 3,932
(減価償却累計額)	(△ 4,459)	(△ 4,172)	III 利益剰余金	258	232
(減損損失累計額)	(△ 150)	(△ 155)	IV 評価・換算差額等	13	-
2 無形固定資産	27	29	繰延ヘッジ損益	13	-
(減損損失累計額)	(△ 7)	(△ 7)			
3 投資その他の資産	767	342			
(減損損失累計額)	(△ 0)	(△ 0)			
資産合計	9,306	9,200	負債及び純資産合計	9,306	9,200

貸借対照表の概要

＜平成26年度末の財政状態＞

資産の部	9,306億円	(対前年度 +106億円)
負債の部	3,528億円	(対前年度 +114億円)
純資産の部	5,778億円	(対前年度 △8億円)

損益計算書

(単位:億円)

科目	平成26年度	平成25年度	科目	平成26年度	平成25年度
経常費用	1,863	1,774	経常収益	1,892	1,789
業務費	1,681	1,559	運営費交付金収益	1,393	1,289
埋設処分業務勘定へ繰入	-	-	他勘定より受入	-	-
受託費	141	178	受託研究収入	139	176
一般管理費	39	35	研究施設等廃棄物処分収入	0	0
財務費用	0	0	廃棄物処理処分負担金収益	38	34
その他	0	0	施設費収益	1	1
			補助金等収益	153	158
			資産見返負債戻入	134	101
			その他	31	27
臨時損失	8	17	臨時利益	7	17
法人税等	0	0			
(当期純利益)	(26)	(14)	前中期目標期間繰越積立金取崩額	1	1
当期総利益	28	15			
合計	1,901	1,808	合計	1,901	1,808

損益計算書の概要

＜平成26年度の業務運営状況＞

費用	1,873億円	(対前年度 +80億円)
	= 経常費用 + 臨時損失 + 法人税等	
収益	1,901億円	(対前年度 +93億円)
	= 経常収益 + 臨時利益	
	+ 前中期目標期間積立金取崩額	

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成26年度	平成25年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	171	363
研究開発活動に伴う支出	△ 1,359	△ 1,277
人件費支出	△ 595	△ 551
運営費交付金収入	1,441	1,468
補助金等収入	363	479
廃棄物処理処分負担金による収入	94	94
その他	227	150
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 584	△ 301
有価証券の償還による収入	172	141
投資有価証券の取得による支出	△ 434	△ 83
有形固定資産の取得による支出	△ 460	△ 387
有形固定資産の売却による収入	2	24
無形固定資産の取得による支出	△ 8	△ 7
施設費による収入	159	180
その他	△ 14	△ 168
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33	△ 23
リース債務の返済による支出	△ 3	△ 23
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 25	-
PFJ債務償還による支出	△ 3	-
IV 資金増加額	△ 445	38
V 資金期首残高	1,524	1,486
VI 資金期末残高	1,079	1,524

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

資金期末残高	1,079億円
(対前年度)	△ 445億円

行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成26年度	平成25年度
I 業務費用	1,661	1,551
(1) 損益計算書上の費用	1,873	1,792
(2) (控除) 自己収入等	△ 211	△ 241
II 損益外減価償却相当額	190	183
III 損益外減損損失相当額	4	22
IV 損益外利息費用相当額	0	0
V 損益外除売却差額相当額	△ 2	△ 1
VI 引当外賞与見積額	0	△ 0
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 58	△ 85
VIII 機会費用	30	45
国有財産の無償使用	7	8
政府出資等の機会費用	22	36
IX (控除) 法人税等	△ 0	△ 0
X 行政サービス実施コスト	1,825	1,714

行政サービス実施コスト計算書の概要

＜国民の負担となるコスト＞

平成26年度行政サービス実施コスト	1,825億円
(対前年度)	+ 110億円

【利益剰余金について】

- ◎ 平成26年度決算において計上した258億円の利益剰余金は、独立行政法人会計基準(※)に基づき会計処理した結果生じた、各年度における収益と費用の差額の累計であり、以下の項目で構成されています。なお、この中には、①のように現金を伴わないものが含まれています。
- ① 収益と費用の計上時期の相違(受託収入により償却資産を購入した場合等)から一時的に生じた現金を伴わない利益剰余金を33億円計上しています。これについては後年度に計上される減価償却費等の損失要因により最終的には損益が均衡します。
 - ② 第2期中期目標期間に予定された事業を完遂した結果生じた契約差額等が0.4億円あります。これについては平成27年度中に国庫に納付する予定です。
 - ③ 当機構の業務遂行に伴って発生した低レベル放射性廃棄物の埋設処分事業を計画的かつ確実に実施するための独立行政法人日本原子力研究開発機構法(以下「機構法」という。)第21条第5項の規定に基づく積立金を当期処分予定額を含め225億円計上しています。この金額は、翌年度以降の埋設処分業務の財源に充てることになります。
- ※独立行政法人会計基準:独立行政法人は公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない法人であるため、企業会計原則に必要な修正を加えたもの。

【勘定間取引の相殺表示について】

- ◎ 機構法第20条第2項の規定により「一般勘定」、「電源利用勘定」から「埋設処分業務勘定」へ事業財源を繰り入れていますが、法人全体では勘定間取引を相殺表示しています。



国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

注) 単位未満切捨てのため、合計において一致しない箇所があります。

《一般勘定》

貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成26年度	平成25年度	科目	平成26年度	平成25年度
【資産の部】	4,451	4,256	【負債の部】	1,730	1,571
I 流動資産	1,573	1,706	I 流動負債	996	830
現金及び預金	788	1,158	運営費交付金債務	-	25
未成受託研究支出金	170	107	預り補助金等	520	353
前払金	512	346	未払金	195	225
為替予約	13	-	その他	281	226
その他	87	95	II 固定負債	733	741
II 固定資産	2,877	2,549	資産見返負債	727	732
1 有形固定資産	2,591	2,516	その他	6	8
建物	738	675	【純資産の部】	2,721	2,684
機械・装置	433	453	I 資本金	3,457	3,487
土地	648	648	II 資本剰余金	△ 785	△ 832
建設仮勘定	379	340	資本剰余金	630	499
その他	391	399	損益外減価償却累計額他	△ 1,416	△ 1,332
(減価償却累計額)	(△ 1,728)	(△ 1,563)	III 利益剰余金	34	29
(減損損失累計額)	(△ 26)	(△ 26)	積立金	20	22
2 無形固定資産	12	14	前中期目標期間繰越積立金	7	8
(減損損失累計額)	(△ 0)	(△ 0)	当期末処分利益・未処理損失(△)	6	△ 1
3 投資その他の資産	273	19	(うち当期総利益・総損失(△))	(6)	(△ 1)
(減損損失累計額)	(-)	(-)	IV 評価・換算差額等	13	-
資産合計	4,451	4,256	繰延ヘッジ損益	13	-
			負債及び純資産合計	4,451	4,256

貸借対照表の概要

＜平成26年度末の財政状態＞

資産の部	4,451億円 (対前年度 +194億円)
負債の部	1,730億円 (対前年度 +158億円)
純資産の部	2,721億円 (対前年度 +36億円)

1) 資産の部の増減要因

I 流動資産

- ・前払金において、ITER TFコイル等に係る費用を計上したことにより増加。
- ・ITER事業の外部資金(外貨建)の為替変動リスク軽減を目的とした為替予約の実施に伴い、予約額と時価評価額との差額について、「為替予約」を新設して整理。(13億円)

II 固定資産

- ・建物において、総合管理棟、材料科学研究棟等が完成したことにより増加。
- ・建設仮勘定の増減
建設仮勘定精算による減少分
総合管理棟(△31億円)等
新規取得による増加分
福島モックアップ試験施設試験棟(39億円)
安全工学研究棟(14億円)等

2) 負債の部の増減要因

I 流動負債

- ・運営費交付金債務において、独法会計基準第81-3により、残高全額を収益化したことにより減少。
- ・預り補助金等において、ITER TFコイル等の前払金の増加に伴い増加。

3) 純資産の部

IV 評価・換算差額等

- ・「為替予約」の新設に伴い、予約額と時価評価額との差額について、「繰延ヘッジ損益」を新設して整理。(13億円)

損益計算書

(単位:億円)

科目	平成26年度	平成25年度	科目	平成26年度	平成25年度
経常費用	808	826	経常収益	814	824
業務費	722	699	運営費交付金収益	499	484
埋設処分業務勘定へ繰入	6	6	受託研究収入	58	100
受託費	59	102	施設費収益	0	0
一般管理費	19	17	補助金等収益	153	158
財務費用	0	0	資産見返負債戻入	86	66
その他	0	0	その他	16	14
臨時損失	5	8	臨時利益	4	8
法人税等	0	0			
(当期純利益)	(4)	-	(当期純損失)	-	(2)
			前中期目標期間繰越積立金取崩額	1	0
当期総利益	6	-	当期総損失	-	1
合計	819	835	合計	819	835

損益計算書の概要

＜平成26年度の業務運営状況＞

費用	813億円 (対前年度 △21億円)
	= 経常費用 + 臨時損失 + 法人税等
収益	819億円 (対前年度 △13億円)
	= 経常収益 + 臨時利益 + 前中期目標期間繰越積立金取崩額

費用 [813億円] < 収益 [819億円]

当期総利益 (6億円)

- 1) 費用科目「経常費用」及び収益科目「経常収益」において、東京電力福島第一原子力発電所事故に関連する受託業務が平成25年度に比べて減少したことにより、費用(受託費)、収益(受託研究収入)ともに減少。

- 2) 当期総利益の要因として、中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81-3により、運営費交付金債務残高の全額を収益化したことにより利益が発生。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成26年度	平成25年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	64	145
研究開発活動に伴う支出	△ 661	△ 667
人件費支出	△ 303	△ 279
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 6	△ 6
運営費交付金収入	521	526
補助金収入	363	479
その他	150	92
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 410	△ 87
投資有価証券の取得による支出	△ 263	△ 24
有形固定資産の取得による支出	△ 275	△ 223
有形固定資産の売却による収入	1	18
無形固定資産の取得による支出	△ 3	△ 4
施設費による収入	135	147
その他	△ 4	△ 1
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23	△ 15
リース債務の返済による支出	△ 3	△ 15
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 19	-
IV 資金増加減少額	△ 369	41
V 資金期首残高	1,158	1,116
VI 資金期末残高	788	1,158

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

- 1) 「I 業務活動によるキャッシュ・フロー」において、補助金収入が、平成25年度に比べて減少。
- 2) 「II 投資活動によるキャッシュ・フロー」において、投資有価証券の取得による支出が平成25年度に比べて増加。

行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成26年度	平成25年度
I 業務費用	736	717
(1) 損益計算書上の費用	813	835
(2) (控除) 自己収入等	△ 77	△ 118
II 損益外減価償却相当額	96	80
III 損益外減損損失相当額	3	3
IV 損益外利息費用相当額	0	0
V 損益外除売却差額相当額	△ 1	△ 0
VI 引当外賞与見積額	0	0
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 21	△ 45
VIII 機会費用	15	21
国有財産の無償使用	4	3
政府出資等の機会費用	11	18
IX (控除) 法人税等	△ 0	△ 0
X 行政サービス実施コスト	827	776

行政サービス実施コスト計算書の概要

＜国民の負担となるコスト＞

- 1) 「I 業務費用」において、受託収入が前年度より少なくなったことから、(控除) 自己収入等が減少。
- 2) 「II 損益外減価償却相当額」において、総合管理棟、材料科学研究棟等が完成したことによる増加。

利益の処分に関する書類

(単位:億円)

科目	平成26年度	平成25年度
I 当期末処分利益又は当期末処理損失	6	△ 1
当期総利益又は総損失(△)	6	△ 1
II 積立金振替額	7	-
前中期目標期間繰越積立金	7	-
III 利益処分額	13	-
積立金	13	-

利益の処分の概要

当期総利益(6億円)は、積立金に振替。

注) 単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所あり。

《電源利用勘定》

貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成26年度	平成25年度	科目	平成26年度	平成25年度
【資産の部】	4,629	4,736	【負債の部】	1,797	1,841
I 流動資産	480	621	I 流動負債	223	351
現金及び預金	216	366	運営費交付金債務	-	78
貯蔵品	99	98	未払金	156	216
核物質	81	81	PFI債務(短期)	10	3
前払費用	2	2	その他	56	53
その他	81	72	II 固定負債	1,574	1,490
II 固定資産	4,149	4,115	資産見返負債	1,108	1,066
1 有形固定資産	3,790	3,816	長期廃棄物処理処分負担金	420	365
建物	557	584	PFI債務(長期)	31	41
構築物	515	296	その他	13	16
土地	175	176	【純資産の部】	2,832	2,894
建設仮勘定	1,756	1,964	I 資本金	5,435	5,441
その他	786	795	II 資本剰余金	△ 2,602	△ 2,542
(減価償却累計額)	(△ 2,730)	(△ 2,608)	資本剰余金	72	57
(減損損失累計額)	(△ 123)	(△ 129)	損益外減価償却累計額	△ 2,545	△ 2,464
2 無形固定資産	15	15	損益外減損損失累計額他	△ 129	△ 134
(減損損失累計額)	(△ 7)	(△ 7)	III 繰越欠損金	△ 0	△ 4
3 投資その他の資産	343	283	前中期目標期間繰越積立金	13	14
(減損損失累計額)	(△ 0)	(△ 0)	当期末処分利益・未処理損失(△)	△ 14	△ 18
資産合計	4,629	4,736	うち当期総利益・総損失(△)	(3)	(△ 1)
			負債及び純資産合計	4,629	4,736

貸借対照表の概要

<平成26年度末の財政状態>

資産の部	4,629億円(対前年度 △107億円)
負債の部	1,797億円(対前年度 △44億円)
純資産の部	2,832億円(対前年度 △62億円)

1) 資産の部の増減要因

I. 流動資産

- ・業務費の増加及び未払金の減少等により、現金及び預金が減少。

II. 固定資産

- ・構築物において、幌延深地層研究センターの調査坑道等が竣工したことにより増加。
- ・建設仮勘定の増減
建設仮勘定精算による減少分
幌延深地層研究センターの調査坑道(△224億円)等
新規取得による増加分
東濃地科学センター調査坑道建設工事(12億円)等

2) 負債の部の増減要因

I. 流動負債

- ・運営費交付金債務において、独法会計基準第81-3により、残高全額を収益化したことにより減少。

II. 固定負債

- ・長期廃棄物処理処分負担金において、電力負担金の当年度分受入により増加。

損益計算書

(単位:億円)

科目	平成26年度	平成25年度	科目	平成26年度	平成25年度
経常費用	1,073	965	経常収益	1,076	964
業務費	957	857	運営費交付金収益	894	805
埋設処分業務勘定へ繰入	13	14	受託研究収入	80	75
受託費	81	75	施設費収益	1	1
一般管理費	20	18	廃棄物処理処分負担金収益	38	34
財務費用	0	0	資産見返負債戻入	48	35
その他	0	0	その他	13	12
臨時損失	3	9	臨時利益	3	9
法人税等	0	0			
(当期純利益)	(3)	-	(当期純損失)	-	(1)
			前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0
当期総利益	3	-	当期総損失	-	1
合計	1,080	975	合計	1,080	975

損益計算書の概要

<平成26年度の業務運営状況>

費用	1,077億円(対前年度 +101億円) =経常費用+臨時損失+法人税等
収益	1,080億円(対前年度 +107億円) =経常収益+臨時利益 +前中期目標期間繰越積立金取崩額

費用 [1,077億円] < 収益 [1,080億円]

↓
当期総利益(3億円)

1) 費用科目「経常費用」において、もんじゅの保守点検対応等を行ったことにより、費用(業務費)が増加。

2) 当期総利益の要因として、中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81-3により、運営費交付金債務残高の全額を収益化したことにより利益が発生。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成26年度	平成25年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	89	200
研究開発活動に伴う支出	△ 696	△ 608
人件費支出	△ 290	△ 269
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 13	△ 14
運営費交付金収入	920	941
受託収入	73	64
廃棄物処理処分負担金による収入	94	94
その他	2	△ 7
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 229	△ 188
投資有価証券の取得による支出	△ 60	△ 59
有形固定資産の取得による支出	△ 185	△ 163
有形固定資産の売却による収入	0	5
無形固定資産の取得による支出	△ 4	△ 3
施設費による収入	24	33
その他	△ 4	△ 0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10	△ 7
リース債務の返済による支出	△ 0	△ 7
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 6	-
PFI債務償還による支出	△ 3	-
IV 資金増加減少額	△ 150	4
V 資金期首残高	366	362
VI 資金期末残高	216	366

キャッシュ・フロー計算書の概要

<資金面からとらえた法人の活動状況>

1) 「I. 業務活動によるキャッシュ・フロー」において、経常費用の増等により、研究開発活動に伴う支出が増加。

2) 「II. 投資活動によるキャッシュ・フロー」において、東濃地科学センター調査坑道の建設仮勘定計上等により、有形固定資産の取得による支出が前年度より増加した。

行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成26年度	平成25年度
I 業務費用	944	853
(1) 損益計算書上の費用	1,077	975
(2) (控除) 自己収入等	△ 132	△ 122
II 損益外減価償却相当額	94	103
III 損益外減損損失相当額	0	18
IV 損益外利息費用相当額	0	0
V 損益外除売却差額相当額	0	△ 0
VI 引当外賞与見積額	0	△ 0
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 36	△ 39
VIII 機会費用	14	23
国有財産の無償使用	3	4
政府出資等の機会費用	11	18
IX (控除) 法人税等	△ 0	△ 0
X 行政サービス実施コスト	1,015	957

行政サービス実施コスト計算書の概要

<国民の負担となるコスト>

1) I. 業務費用において、損益計算書上の費用が増加。

2) III. 損益外減損損失相当額において、今年度は大きな減損の計上が無かったため減少。

損失の処理に関する書類

(単位:億円)

科目	平成26年度	平成25年度
I 当期末処理損失	△ 14	△ 18
当期総利益又は総損失	3	△ 1
前期繰越欠損金	△ 18	△ 16
II 損失処理額	13	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	13	-
II 次期繰越欠損金	△ 0	△ 18

損失の処理の概要

当期総利益(3億円)は、次期繰越欠損金の取崩しとして処理。

注) 単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所あり。

埋設処分業務勘定

貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成26年度	平成25年度	科目	平成26年度	平成25年度
【資産の部】	225	207	【負債の部】	0	0
I 流動資産	74	166	I 流動負債	0	0
現金及び預金	74	0	運営費交付金債務	—	—
有価証券	—	166	未払金	0	0
その他	0	0	その他	0	0
II 固定資産	151	40	II 固定負債	0	0
1 有形固定資産	0	0	資産見返負債	0	0
建物	—	—	長期廃棄物処理処分負担金	—	—
機械・装置	—	—	その他	—	—
土地	—	—	【純資産の部】	225	206
建設仮勘定	—	—	I 資本金	—	—
その他	0	0	II 資本剰余金	—	—
(減価償却累計額)	(△0)	(△0)	資本剰余金	—	—
(減損損失累計額)	—	—	損益外減価償却累計額	—	—
2 無形固定資産	0	0	損益外減損損失累計額	—	—
(減損損失累計額)	(—)	(—)	III 利益剰余金	225	206
3 投資その他の資産	151	39	日本原子力研究開発機構 法第21条第5項積立金	206	187
(減損損失累計額)	(—)	(—)	当期末処分利益・未処理損失(△)	18	18
			(うち当期総利益・総損失(△))	(18)	(18)
資産合計	225	207	負債及び純資産合計	225	207

貸借対照表の概要

<平成26年度末の財政状態>

資産の部	225億円	(対前年度)	+18億円
負債の部	0億円	(対前年度)	△0億円
純資産の部	225億円	(対前年度)	+18億円

1) 資産の部の増減要因

I. 流動資産

- 平成25年度に取得した有価証券の満期償還により、有価証券が減少し、現金及び預金が増加。

II. 固定資産

- 投資有価証券を取得したことにより、投資その他資産が増加。

※埋設処分業務勘定の利益剰余金について

埋設処分業務は、処分地の取得、設備の建設等により突出した予算が必要になる年度があります。この予算を機構の予算額の増加により対応することは困難であり、他の研究開発予算を圧迫する可能性があることから、省令の規定により計画的に毎事業年度他勘定から繰り入れ、そこから生じた利益剰余金は積立金とし、日本原子力研究開発機構法第21条第5項の規定に基づき、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てることとしています。

損益計算書

(単位:億円)

科目	平成26年度	平成25年度	科目	平成26年度	平成25年度
経常費用	2	2	経常収益	21	21
業務費	2	2	運営費交付金収益	—	—
受託費	—	—	他勘定より受入	19	20
一般管理費	—	—	研究施設等廃棄物処分収入	0	0
財務費用	—	—	資産見返負債戻入	0	0
その他	—	—	その他	1	0
臨時損失	0	—	臨時利益	0	—
法人税等	—	—			
当期総利益	18	18			
合計	21	21	合計	21	21

損益計算書の概要

<平成26年度の業務運営状況>

費用	2億円	(対前年度)	△0億円
= 経常費用 + 臨時損失 + 法人税等			
収益	21億円	(対前年度)	0億円
= 経常収益 + 臨時収益			

費用[2億円] < 収益[21億円]

当期総利益(18億円)

1) 当期総利益18億円は、前年度からの日本原子力研究開発機構法第21条第5項積立金206億円と合わせて、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てる。

2) 事業財源は、日本原子力研究開発機構法第20条第2項の規定により一般勘定、電源利用勘定から繰入。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成26年度	平成25年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	18	18
研究開発活動に伴う支出	△1	△0
人件費支出	△1	△1
他勘定より受入	19	20
運営費交付金収入	—	—
研究施設等廃棄物処分収入	0	0
廃棄物処理処分負担金による収入	—	—
その他	1	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	55	△25
有価証券の取得による支出	—	△166
有価証券の償還による収入	166	141
投資有価証券の取得による支出	△111	—
有形固定資産の取得による支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
その他	0	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
リース債務の返済による支出	—	—
IV 資金増加減少額	73	△6
V 資金期首残高	0	7
VI 資金期末残高	74	0

キャッシュ・フロー計算書の概要

<資金面からとらえた法人の活動状況>

- 「I. 業務活動によるキャッシュ・フロー」において、他勘定よりの受入 19億円
- 「II. 投資活動によるキャッシュ・フロー」において、有価証券の償還による収入 166億円、投資有価証券の取得による支出 △111億円

行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成26年度	平成25年度
I 業務費用	1	1
(1) 損益計算書上の費用	2	2
(2) (控除) 自己収入等	△0	△0
II 損益外減価償却相当額	—	—
III 損益外減損損失相当額	—	—
IV 損益外利息費用相当額	—	—
V 損益外除売却差額相当額	—	—
VI 引当外賞与見積額	△0	△0
VII 引当外退職給付増加見積額	—	—
VIII 機会費用	—	—
国有財産の無償使用	—	—
政府出資等の機会費用	—	—
IX (控除) 法人税等	—	—
X 行政サービス実施コスト	1	1

行政サービス実施コスト計算書の概要

<国民の負担となるコスト>

I. 業務費用において、損益計算書上の費用が前年度より小さくなったことに伴い、行政サービス実施コストが前年度より減少。

利益の処分に関する書類

(単位:億円)

科目	平成26年度	平成25年度
I 当期末処分利益	18	18
当期総利益	18	18
II 利益処分額		
日本原子力研究開発機構 法第21条第5項積立金	18	18

利益の処分の概要

当期総利益(18億円)は、日本原子力研究開発機構法第21条第5項に基づき、「日本原子力研究開発機構法第21条第5項積立金」に計上し、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てる。

注) 単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所あり。